

平成27年度 坂井市財務書類4表<概要>

[総務省方式改訂モデル]

※表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表 (バランスシート)

平成27年度末時点において、坂井市普通会計および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目でわかるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から坂井市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約3倍あり、財政の健全化は確保されているといえます。

(表示単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)				
	坂井市 普通会計	連結		坂井市 普通会計	連結		
1 金融資産	(1) 資金 現金・預金など	4,717	10,612	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	2,654	5,396
	(2) 債権 未収金・貸付金など	152	620		(2) その他 未払金のうち翌年度支払予定額、賞与引当金など	328	1,871
	(3) 投資等 出資金・基金など	7,387	10,360	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	36,904	70,796
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	80,838	87,848		(2) 退職手当等引当金	5,801	8,187
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	41,649	112,190		(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	0	153
	(3) その他資産 繰延資産など	0	5	負債合計		45,687	86,403
資産合計	134,743	221,635	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)				
			純資産合計		89,056	135,232	
			負債および純資産合計		134,743	221,635	

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

(表示単位:百万円)

	坂井市 普通会計	連結
期首資金残高	4,255	9,514
当期収支	462	1,098
(1) 経常的収支 人件費支出、税収入、国庫補助金など	4,685	6,159
(2) 公共資産整備収支 公共資産整備支出、国庫補助、市債発行など	△ 1,715	△ 1,986
(3) 投資・財務的収支 元利償還金支出、市債発行など	△ 2,508	△ 3,075
期末資金残高	4,717	10,612

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が当該年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。

(表示単位:百万円)

	坂井市 普通会計	連結
期首純資産残高	89,979	137,111
当期変動高	△ 923	△ 1,879
(1) 純経常行政コスト 経常費用ー経常収益	△ 31,274	△ 40,924
(2) 財源調達 一般財源、国庫補助金など	30,434	41,045
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	△ 83	△ 2,000
期末純資産残高	89,056	135,232

1年間でどれだけ変わった?

《平成26年度》

資産 2,215.5億円 (1339.9)	負債 844.4億円(440.1)
	純資産 1,371.1億円(899.8)

《平成27年度》

資産 2,216.3億円 (1347.4)	負債 864.0億円(456.9)
	純資産 1,352.3億円(890.5)

()は、普通会計の額で、表示単位は億円

市民一人当たりの資産と負債

連結ベース

	資産	負債
平成26年度	237万9千円	90万7千円
平成27年度	238万9千円	93万1千円

前年度に比べ、資産、負債ともに増加しており、その主な要因は、資産では有形固定資産の増、負債では地方債の増によるものです。

普通会計ベース

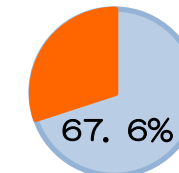
	資産	負債
平成26年度	143万9千円	47万3千円
平成27年度	145万3千円	49万3千円

※ 一人当たりの額の計算には年度末の人口を使用
(26年度末 93,099人 27年度末 92,761人)

資産と負債の状況 (連結ベース)

① 社会資本形成の世代間比率
今までの世代で負担が済んでいるもの

平成26年度 68.7%
平成27年度 67.6%

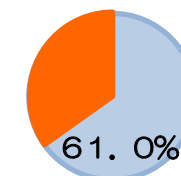


社会資本形成の世代間比率
=[純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合を計算すると、前年度より1.1ポイント減少していますが、およそ7割を現在までの世代で負担している状況にあり、将来へ負担を先送りしないよう計画的な財政運営に努めています。

② 純資産比率
企業会計の自己資本比率に相当するもの

平成26年度 61.9%
平成27年度 61.0%



純資産比率
=[純資産合計 / 資産合計]

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味財産の割合を示す純資産比率を計算すると、前年度より0.9ポイント減少していますが、約6割となっています。

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

	坂井市 普通会計	連結
経常費用	32,651	101,370
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	5,554	8,867
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	9,489	21,437
3 移転支的的なコスト 社会保障給付、補助金等移転支出など	17,237	39,135
4 その他のコスト 公債費(利子分)、市税等の不能欠損額など	371	31,931
経常収益	1,377	60,446
使用料・手数料等	1,377	60,446
純経常行政コスト (経常費用ー経常収益)	31,274	40,924

○連結…普通会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計、武生三国モーターボート競走施行組合(現 越前三国競艇企業団)、福井県市町総合事務組合、嶺北消防組合、福井坂井地区広域市町村圏事務組合、五領川公共下水道事務組合、福井県自治会館組合、坂井地区広域連合、福井県後期高齢者医療広域連合、(公財)坂井市文化振興事業団、(一財)坂井市公共施設等管理公社、(公財)丸岡文化財団、(公財)坂井市体育協会、(公財)坂井市農業振興公社